

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第196期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第196期 第1四半期連結会計期間より、日付表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第2四半期連結 累計期間	第196期 第2四半期連結 累計期間	第195期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
営業収益 (千円)	2,766,366	2,706,992	5,391,829
経常利益 (千円)	167,169	85,076	233,160
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	125,775	66,374	161,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,269	30,911	183,844
純資産額 (千円)	10,975,617	10,997,094	10,966,131
総資産額 (千円)	23,365,982	23,140,282	24,093,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.60	44.66	108.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	47.5	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,194	111,915	717,157
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,473	116,166	310,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270	43,263	57,836
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	936,049	885,089	1,156,435

回次	第195期 第2四半期連結 会計期間	第196期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.49	49.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、輸送の安全確保を最優先課題とし、鉄道事業を中心に計画的に設備の更新や従業員の意識向上等に取り組み、本年度も運転無事故を継続しております。

営業活動においては、各種イベントの実施や沿線の商業施設等とも連携した誘客活動を積極的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は2,706百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は92百万円（同48.2%減）、経常利益は85百万円（同49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（同47.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、S L列車を活用した各種イベントや季節毎に企画列車を運行するなど旅客誘致に努めましたが、天候不順等の影響もあり定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

また、定期旅客におきましては、通勤定期旅客人員が微増となりましたが、通学定期旅客人員は沿線の就学人口の減少が影響し、定期旅客人員及び定期旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、第1四半期において貨物列車の運休期間の前倒しによる輸送量減があったものの、その後は堅調に推移し、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、電力費が料金単価の値上がりの影響により増加した他、修繕費の増加等により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は1,749百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は38百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	2,672	2,694	0.8
	定期外	"	1,528	1,550	1.4
	計	"	4,201	4,244	1.0
貨物トン数		千トン	1,017	968	5.1
旅客収入	定期	百万円	372	375	0.9
	定期外	"	624	650	3.9
	計	"	997	1,025	2.8
貨物収入		"	632	602	4.9

[不動産事業]

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居率の低下があったものの、昨年度拡充した熊谷駅南口駐車場の利用者が増加したこともあり、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は185百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は103百万円（同1.3%増）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、引続き旅行者への営業活動に注力した他、各施設でイベント等を実施し集客に努めたものの、猛暑や台風の影響で利用客が減少したことにより、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は265百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は36百万円（同42.1%減）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの稼働率が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

一方、営業費用は軽油価格の上昇や、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は195百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は7百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、4月に熊谷駅南口の秩父鉄道熊谷ビル内にリニューアルオープンしたコンビニエンスストアが堅調に推移するなど営業収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、経費削減に努めたものの、売上原価の増加もあり前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は518百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は11百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

なお、連結子会社である秩鉄タクシー株式会社は、本年7月に「熊谷構内タクシー株式会社（本社：熊谷市）」と事業譲渡について合意し、本年9月30日をもってタクシー事業を終了いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は885百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ50百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は111百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益86百万円と減価償却費180百万円の計上の一方、売上債権の増加額101百万円と仕入債務の減少額362百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は116百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出755百万円と工事負担金等受入による収入637百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は43百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加額10百万円及び長期借入れによる収入550百万円及び長期借入金の返済による支出603百万円等によるものです。

(3) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ953百万円減少し23,140百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、824百万円減少し1,566百万円、固定資産は129百万円減少し21,573百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金並びにその他に含まれる補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少並びに有形固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ984百万円減少し12,143百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ899百万円減少し3,437百万円、固定負債は84百万円減少し8,706百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金並びにその他に含まれる設備投資未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し10,997百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上並びにその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	497	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	213	14.24
増岡 英男	埼玉県飯能市	50	3.33
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	31	2.12
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	29	1.98
山腰 玲子	東京都新宿区	26	1.79
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	26	1.75
齋藤 廣一	東京都港区	20	1.33
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	16	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	15	1.05
計	-	927	61.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,466,600	14,666	同上
単元未満株式	普通株式 19,600	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,466	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	13,873	-	13,873	0.92
計	-	13,873	-	13,873	0.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,435	885,089
受取手形及び売掛金	300,949	402,888
分譲土地建物	111,913	111,811
商品及び製品	22,823	26,743
原材料及び貯蔵品	112,420	111,801
その他	690,534	32,509
貸倒引当金	4,314	4,447
流動資産合計	2,390,763	1,566,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,014,856	14,073,640
減価償却累計額	9,663,978	9,757,857
建物及び構築物(純額)	4,350,878	4,315,783
機械装置及び運搬具	5,028,177	5,039,832
減価償却累計額	4,343,769	4,400,100
機械装置及び運搬具(純額)	684,407	639,731
土地	15,870,839	15,870,839
その他	698,101	713,577
減価償却累計額	606,842	620,596
その他(純額)	91,259	92,980
有形固定資産合計	20,997,383	20,919,334
無形固定資産	39,704	33,951
投資その他の資産		
投資有価証券	622,498	578,942
繰延税金資産	15,567	14,573
その他	48,835	51,250
貸倒引当金	21,022	24,165
投資その他の資産合計	665,878	620,600
固定資産合計	21,702,967	21,573,887
資産合計	24,093,730	23,140,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,562	140,381
短期借入金	1,159,000	1,165,575
1年内返済予定の長期借入金	1,104,741	1,135,222
未払法人税等	8,296	30,196
未払消費税等	72,046	79,442
賞与引当金	190,051	193,492
その他	1,299,946	692,706
流動負債合計	4,336,644	3,437,016
固定負債		
長期借入金	2,246,615	2,166,244
繰延税金負債	78,112	63,937
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,554,262
退職給付に係る負債	1,643,131	1,640,963
特別修繕引当金	124,800	135,200
長期預り金	95,663	97,192
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,790,955	8,706,171
負債合計	13,127,599	12,143,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,937
利益剰余金	194,351	127,977
自己株式	30,373	30,343
株主資本合計	547,191	613,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,923	352,818
土地再評価差額金	9,983,917	9,983,917
退職給付に係る調整累計額	40,506	35,128
その他の包括利益累計額合計	10,407,348	10,371,864
非支配株主持分	11,591	11,613
純資産合計	10,966,131	10,997,094
負債純資産合計	24,093,730	23,140,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	2,766,366	2,706,992
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,930,111	1,944,040
販売費及び一般管理費	1,658,130	1,670,656
営業費合計	2,588,241	2,614,697
営業利益	178,125	92,294
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	4,813	4,839
土地物件貸付料	13,008	12,660
その他	2,294	4,115
営業外収益合計	20,132	21,624
営業外費用		
支払利息	20,319	17,210
減価償却費	8,190	8,190
その他	2,578	3,441
営業外費用合計	31,088	28,842
経常利益	167,169	85,076
特別利益		
固定資産売却益	2,439	1,135
補助金	192	300
特別利益合計	2,631	1,435
税金等調整前四半期純利益	169,801	86,512
法人税、住民税及び事業税	30,894	19,846
法人税等調整額	13,058	256
法人税等合計	43,952	20,103
四半期純利益	125,848	66,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,775	66,374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	125,848	66,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,654	30,119
退職給付に係る調整額	3,766	5,378
その他の包括利益合計	66,421	35,497
四半期包括利益	192,269	30,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,168	30,890
非支配株主に係る四半期包括利益	101	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,801	86,512
減価償却費	176,537	180,250
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,529	2,167
賞与引当金の増減額(は減少)	5,436	3,441
貸倒引当金の増減額(は減少)	821	3,276
特別修繕引当金の増減額(は減少)	10,400	10,400
受取利息及び受取配当金	4,829	4,848
支払利息	20,319	17,210
固定資産除売却損益(は益)	2,278	870
工事負担金等受入額	192	300
売上債権の増減額(は増加)	137,710	101,938
たな卸資産の増減額(は増加)	10,937	3,197
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,772	18,253
仕入債務の増減額(は減少)	11,380	362,181
未払費用の増減額(は減少)	7,867	39,032
その他の流動負債の増減額(は減少)	56,827	19,568
長期預り金の増減額(は減少)	4,665	1,528
その他	12,969	13,731
小計	255,429	109,761
利息及び配当金の受取額	4,829	4,848
利息の支払額	19,005	17,252
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	68,058	10,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,194	111,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	501,624	755,147
固定資産の売却による収入	2,440	1,002
工事負担金等受入による収入	443,313	637,287
その他	11,397	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,473	116,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	10,000
長期借入れによる収入	560,000	550,000
長期借入金の返済による支出	579,550	603,315
自己株式の増減額(は増加)	720	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	43,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,450	271,345
現金及び現金同等物の期首残高	807,599	1,156,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,936,049	1,885,089

【注記事項】

【追加情報】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与・手当	225,712千円	223,449千円
賞与引当金繰入額	37,993	41,352
退職給付費用	11,409	11,727
減価償却費	46,241	32,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	936,049千円	885,089千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
預金及び現金同等物	936,049	885,089

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,759,442	179,558	294,796	206,562	2,440,359	326,006	2,766,366	-	2,766,366
セグメント 間の内部 営業収益 又は振 替高	4,854	3,442	708	148	9,153	180,012	189,165	189,165	-
計	1,764,297	183,000	295,505	206,710	2,449,512	506,019	2,955,532	189,165	2,766,366
セグメント 利益又は損 失()	3,766	102,617	63,714	12,611	175,176	5,655	169,521	8,603	178,125

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額8,603千円には、固定資産未実現損益の消去額762千円、セグメント間取引消去7,841千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業をその他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,744,519	181,869	264,692	195,050	2,386,132	320,859	2,706,992	-	2,706,992
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,544	3,612	530	366	9,052	198,104	207,157	207,157	-
計	1,749,064	185,481	265,222	195,416	2,395,185	518,964	2,914,149	207,157	2,706,992
セグメント 利益又は損 失()	38,354	103,919	36,897	7,261	95,201	11,341	83,860	8,434	92,294

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額8,434千円には、固定資産未実現損益の消去額904千円、セグメント間取引消去7,530千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2018年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円60銭	44円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,775	66,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,775	66,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,486

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。